

一般財団法人沖縄県私学教育振興会定款

平成 25 年 4 月 1 日 施 行

令和 元 年 6 月 25 日 一部改正

2020 年 11 月 10 日 一部改正

第1章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、一般財団法人沖縄県私学教育振興会と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を沖縄県那覇市に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。

(事業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 私立学校における教育環境の充実及び向上に資する事業
- (2) 県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援を行う事業

(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、沖縄県において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 この法人の基本財産は、第4条に規定する事業を行うために不可欠なものであって、評議員会で決議した財産をもって構成する。

2 基本財産は、評議員会で別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするとき並びに基本財産を担保の用に供しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(財産の維持管理及び運用)

第6条 この法人の基本財産以外の財産の維持管理及び運用は、理事長が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、この法人の主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類について、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(長期借入金及び重要な財産の処分等)

第10条 この法人が、資金の借入れをしようとするとき（その事業年度の収入をもって償還する一時借入金を除く。）は、理事会において、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の3分の2以上の決議を受けなければならない。

2 この法人が、重要な財産の処分、担保への提供、新たな義務の負担又は権利の放棄をしようとするときは、前項の規定を準用する。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に5名以上9名以内の評議員を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

である者

- ① 国の機関
- ② 地方公共団体
- ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
- ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
- ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第14条 評議員に対して、各年度の総額が1,200,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員には、その職務を執行するために要する費用を弁償することができる。この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定める。

第5章 評議員会

(構成)

第15条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第16条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議又は承認するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第17条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第18条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 理事長は、評議員会の日の5日前までに、評議員に対して評議員会の日時及び場所並びに評議員会の目的である事項を記載した書面をもって、招集の通知を発しなければならない。

4 前各号の規定に関わらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、その評議員会において出席した評議員の互選により定める。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分、担保への提供又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長のほか、出席した評議員の中から評議員会において選任された議事録署名人2名以上が記名押印する。

第6章 役員

(役員の設定)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 5名以上7名以内

(2) 監事 1名以上3名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長とする。

3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する。

2 理事長ならびに副理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行するものとし、副理事長はこれを補佐する。

3 副理事長は、理事長に事故あるときまたは欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 25 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 26 条 理事及び監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第 22 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 27 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 28 条 理事及び監事に対して、評議員会において定める総額の範囲内で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

2 理事及び監事には、その職務を執行するために要する費用を弁償することができる。

この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定める。

(責任の一部免除)

第 29 条 この法人は、理事又は監事の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 198 条において準用する同法第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第 7 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 31 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(種類及び開催)

第 32 条 理事会は、定時理事会と臨時理事会の 2 種類とする。

2 定時理事会は、毎事業年度 2 回以上開催する。

3 臨時理事会は、次に掲げるいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。

(4) 監事が必要と認めて理事長に招集の請求があったとき。

(5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。但し、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び前条第3項第5号により監事が招集する場合を除く。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときには、副理事長が理事会を招集する。

3 副理事長が欠けたとき又は副理事長に事故があるときには、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときには、副理事長がこれに当たる。

3 副理事長が欠けたとき又は副理事長に事故があるときには、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第35条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第37条 この定款は、評議員会の決議によって、変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第38条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(剰余金の分配制限)

第39条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

(残余財産の帰属)

第40条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第10章 事務局

(事務局)

第42条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局の組織及び運営に関する事項は、理事会の決議により別に定める。

第11章 補則

(委任)

第43条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般財団法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項に読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般財団法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始の日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は、次に掲げる者とする。

池田光男

この法人の最初の理事は、次に掲げる者とする。

安室肇 城間貞 松田節子 国吉守 我喜屋優

石川正一

この法人の最初の監事は、次に掲げる者とする

翁長朝常 篠原勝之

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

稲福達也 名城政一郎 渡真利彦文 稲垣純一 山城眞紀子

金城達也 阿波連光 金城満珠男 宮城俊彦

附則

改正後の定款第 22 条第 2 項、第 23 条第 2 項並びに第 24 条第 2 項、第 3 項および第 4 項は、令和元年 6 月 25 日から適用する。

附則

改正後の定款第 33 条第 2 項、同条第 3 項並びに第 34 条第 2 項および第 3 項は、2020 年 11 月 10 日から適用する。

2025事業年度

決 算

一般財団法人 沖縄県私学教育振興会

目 次

2025年度 業務報告書

【一】 庶務事項	1
【二】 役職員に関する事項	4
【三】 評議員に関する事項	5
【四】 沖縄県私学教育振興会組織図	5

2025年度 財務諸表

貸借対照表	6
貸借対照表内訳表	7
正味財産増減計算書	8
正味財産増減計算書内訳表	11
財務諸表に対する注記	13
附属明細書	16

2025年度 内部管理事項

財産目録	17
収支計算書	21
収支計算書総括表	24
収支計算書に対する注記	27

業務報告書

【一】庶務事項

年 月 日	事 項
2025年(令和 7 年)	
4月 4日	県知事あて 令和6年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助事業実績報告書(提出)
4月 14日	令和6年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金確定通知書(受理) (沖縄県達総第23号、確定額 119,372,772 円)
4月 23日	県知事あて 令和6年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金請求書(提出) (令和6年度精算、請求額 119,372,772 円)
5月 15日	令和6年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金受領 (令和6年度精算、請求額 119,372,772 円)
5月 19日	2024年度決算の会計監査実施(監事 宮城秀敏・玉元宏志)
5月 31日	2025年度研修事業 第 1 回私学経営研修会(開催) 講師 大友 佳子 氏(金融経済教育推進機構(J-FLEC)理事) 矢野 俊 氏(野村證券株式会社那覇支店 法人部長) 稲野辺詔士 氏(株式会社沖縄銀行 営業推進部調査役)
6月 2日	2025年度 第 1 回理事会(開催) 第 1 号議案 2024年度事業報告について 第 2 号議案 2024年度決算報告について 第 3 号議案 任期満了に伴う理事並びに監事候補者の選定について 第 4 号議案 2025年度第 1 回評議員会の開催について 報 告 事 項 任期満了に伴う新たな評議員候補者について 報 告 事 項 理事長(代表理事)の職務執行状況の報告について
6月 6日	九州地区私学振興会連絡協議会総会並びに九州地区私学退職金団体協議会 総会のため、理事長・職員派遣(長崎県長崎市)
6月 12日 ～ 13日	全国私立幼稚園退職金団体協議会総会・研修会のため職員派遣 (宮崎県宮崎市)
6月 27日	2025年度 第 1 回評議員会(開催) 第 1 号議案 任期満了に伴う評議員 9 名の選任について 第 2 号議案 2024年度事業報告について 第 3 号議案 2024年度決算報告について 第 4 号議案 任期満了に伴う理事 7 名の選任について 第 5 号議案 任期満了に伴う監事 2 名の選任について 第 6 号議案 理事の報酬の総額について 第 7 号議案 監事の報酬の総額について
6月 27日	2025年度 第 2 回理事会(書面表決) 第 1 号議案 任期満了に伴う理事長(代表理事)の選定について 第 2 号議案 任期満了に伴う副理事長の選定について
6月 30日	県知事あて 公益目的支出計画実施報告書(提出)
6月 30日	那覇税務署あて 公益法人等の損益計算書等の提出書(提出)
7月 1日	全国私学振興会連合会総会のため、理事長・職員派遣(東京都)
7月 2日	全国私学退職金団体連合会総会のため、理事長・職員派遣(東京都)

年 月 日	事 項
2025年(令和7年)	
8月 1日	「振興会だより」第27号発刊
8月 19日	県知事あて 沖縄県公社等外郭団体の概要調書（提出）
9月 10日	沖縄県監査委員会事務局監査（実施）
10月 6日	九州地区私学振興会連絡協議会事務担当者研究協議会並びに九州地区私学
～ 7日	退職金団体協議会事務担当者研究協議会のため、職員派遣（佐賀県唐津市）
10月 30日	全国私学退職金団体連合会事務職員研修会のため、職員派遣
～ 31日	（宮崎県宮崎市）
11月 19日	2025年度 第3回理事会（開催） 第1号議案 退職資金給付事業加入校の脱退承認について 第2号議案 退職資金給付事業に係る管理システムの導入検討について 報 告 事 項 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について
11月 19日	2025年度 第2回臨時評議員会（開催） 第1号議案 退職資金給付事業に係る管理システムの導入検討について
11月 22日	2025年度研修事業 数学教員指導力向上対策研修会（開催） 講師 数 理 哲 人 氏（学習結社知恵の館所属、覆面の貴講師） 鶴迫 貴司 氏（東山高等学校 数学科教諭） 前田 高士 氏（琉球大学理学部数理科学科 元教授）
11月 26日	2025年度研修事業 第2回私学経営研修会（開催） 講師 松本 伸哉 氏（特定社会保険労務士） 宮里 薫 氏（沖縄県こども未来部こども家庭課 こども福祉班 班長） 大田 真央香 氏（公認心理士（一般社団法人BowL））
11月 27日	全国私学振興会連合会事務局職員連絡協議会のため、職員派遣（東京都）
12月 8日	2025年度 第4回理事会（書面表決） 第1号議案 役員賠償責任保険の継続加入について
12月 20日	2025年度研修事業 金融リテラシー向上セミナー(第1回)（開催） 講師 松本 英生 氏（株式会社おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部 経営企画グループ 上席調査役） 國場 幸智 氏（大和証券株式会社那覇支店長） ※沖縄県私立小学校協会、沖縄カトリック小学校(学校法人カトリック沖縄 学園)と共催
2026年(令和8年)	
1月 13日	2025年度退職資金給付事業に伴う学校調査（実施）
～ 22日	〔対象学校〕那覇尚学院(13日)、カトリック学園本部(22日)
1月 27日	2025年度研修事業 第3回私学経営研修会（開催） 講師 森谷 伊三男 氏（公認会計士）
2月 5日	県知事あて 令和7年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金交付申請書（提出） （申請額 118,320,838 円）
2月 21日	2025年度研修事業 金融リテラシー向上セミナー(第2回)（開催） 講師 松本 英生 氏（株式会社おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部 経営企画グループ 上席調査役） 塩田 光紀 氏（野村證券株式会社那覇支店 法人課 シニアアドバイザー） ※沖縄県私立小学校協会、海星小学校(学校法人カトリック学園)と共催

年 月 日	事 項
2026年(令和8年)	
3月 3日 ～ 16日	2025年度助成事業に伴う私学団体調査(実施) 〔対象団体〕 沖縄県私立幼稚園連合会(11日) 沖縄県私立小学校協会(16日) 沖縄県私立中学高等学校協会(3日) 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会(11日)
3月 12日	令和7年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金交付決定通知書(受理) (沖縄県指令総第28号、交付決定額 118,320,838 円)
3月 19日	沖縄県私立幼稚園連合会あて 2025年度幼稚園振興助成金交付決定(決定額 1,800,000 円) 沖縄県私立小学校協会 2025年度小学校振興助成金交付決定(決定額 500,000 円) 沖縄県私立中学高等学校協会あて 2025年度中学・高等学校振興助成金交付決定(決定額 1,000,000 円) 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会あて 2025年度専修・各種学校振興助成金交付決定(決定額 4,100,000 円) ※なお、特別事業分(専修学校制度制定50周年記念事業)の500,000円を含む。
3月 22日	2025年度研修事業 金融リテラシー向上セミナー(第3回)(開催) 講師 松本 英生 氏(株式会社おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部 経営企画グループ 上席調査役) 岩波 孝一郎 氏(野村證券株式会社那覇支店長) ※沖縄県私立小学校協会、沖縄三育小学校(学校法人三育学院)と共催
3月 25日	2025年度 第5回理事会(開催) 第1号議案 2025年度補正予算(案)について 第2号議案 2026年度事業計画(案)及び2026年度収支予算(案)について 報告事項 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について

【二】 役職員に関する事項

(1) 役員

(2026年3月31日現在)

職 名	氏 名	備 考
理 事 長 (非常勤)	金 城 満 珠 男	税理士・オーケイ税理士合同事務所代表社員
副理事長 (〃)	上 里 澄 夫	沖縄県私学教育振興会元監事、元事務局長
理 事 (〃)	大 城 純 市	弁護士・大城純市法律事務所所長
〃 (〃)	我 喜 屋 優	学校法人興南学園理事長
〃 (〃)	島 袋 永 伸	学校法人永志学園理事長
〃 (〃)	池 原 基 生	日経教育グループ株式会社代表取締役 学校法人キリスト栄光学院理事長 栄光幼稚園・名護栄光幼稚園園長
〃 (〃)	玉 元 宏 志	公認会計士・税理士 玉元公認会計士税理士事務所所長
監 事 (〃)	宮 城 秀 敏	税理士 税理士法人グローアップサポート代表社員
〃 (〃)	幸 喜 竜 一	公認会計士・税理士 Apex Brain税理士法人代表社員

※任期：2025(令和7)年6月27日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時

(2) 職員

(2026年3月31日現在)

区 分	事務局長	主 幹	主 査	主 任	計
事 務 局	1人	1人	0人	2人	4人

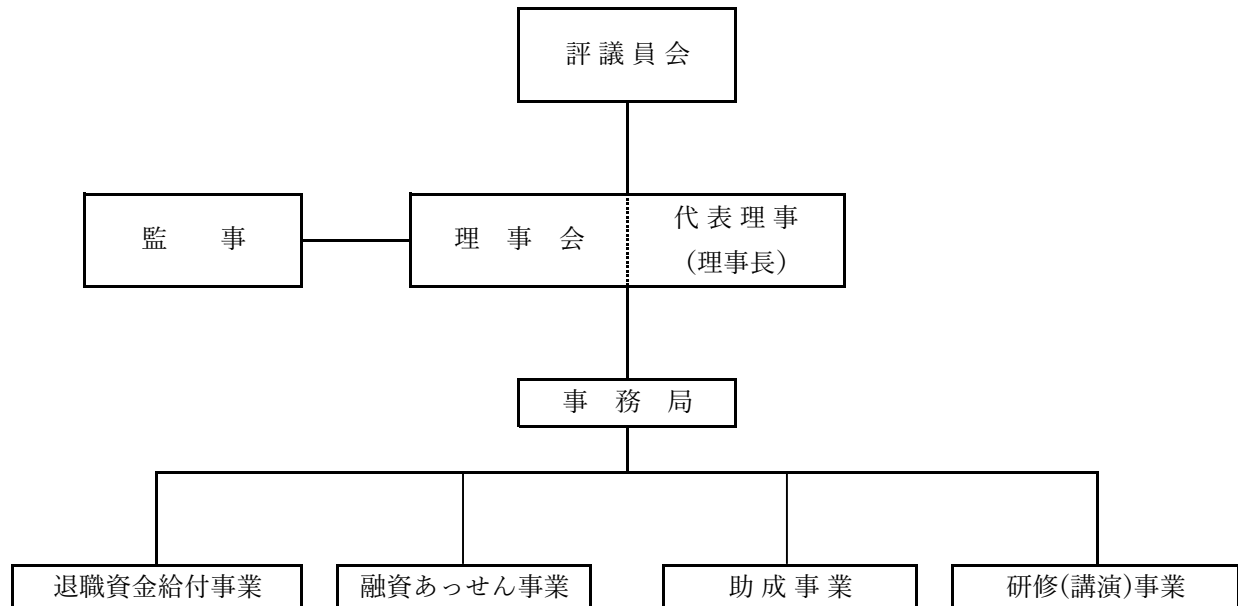
【三】 評議員に関する事項

(2026年3月31日現在)

職 名	氏 名	備 考
評 議 員 (非常勤)	渡 真 利 彦 文	学校法人胡屋バプテスト学園理事長 愛星幼稚園園長
〃 (〃)	稲 垣 純 一	一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター評議員
〃 (〃)	諸 見 里 明	興南中学校・高等学校校長
〃 (〃)	阿 波 連 光	弁護士・ひかり法律事務所代表社員
〃 (〃)	田 里 友 治	公認会計士・税理士 田里公認会計士税理士事務所所長
〃 (〃)	尚 真 貴 子	沖縄国際大学教授
〃 (〃)	呉 屋 良 昭	学校法人琉美学園理事長 沖縄県私立学校審議会委員
〃 (〃)	大 城 美 穂 子	学校法人尚学学園理事長
〃 (〃)	真 境 名 元 樹	税理士

※任期：2025(令和7)年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時

【四】 沖縄県私学教育振興会組織図



財 務 諸 表

- 1.貸借対照表
- 2.貸借対照表内訳表
- 3.正味財産増減計算書
- 4.正味財産増減計算書内訳表
- 5.財務諸表に対する注記
- 6.附属明細書

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	372,449,003	406,922,809	△ 34,473,806
未収金	123,096,749	119,372,772	3,723,977
有価証券	514,143,260	444,135,750	70,007,510
仮払金	239,580	239,580	0
流 動 資 産 合 計	1,009,928,592	970,670,911	39,257,681
2 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	550,000,000	0
基 本 財 産 合 計	600,000,000	600,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	6,827,888	7,236,884	△ 408,996
減価償却引当資産	2,070,556	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	0	0
退職事業積立資産	3,214,035,330	3,182,191,666	31,843,664
周年事業積立資産	914,226	914,226	0
特 定 資 産 合 計	3,223,848,000	3,192,413,332	31,434,668
その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固 定 資 産 合 計	3,823,848,001	3,792,413,333	31,434,668
資 産 合 計	4,833,776,593	4,763,084,244	70,692,349
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	358,571,720	407,999,661	△ 49,427,941
預り金	321,866,990	269,896,663	51,970,327
流 動 負 債 合 計	680,438,710	677,896,324	2,542,386
2 固定負債			
退職給付引当金	6,827,888	7,236,884	△ 408,996
退職事業引当金	3,214,035,330	3,182,191,666	31,843,664
固 定 負 債 合 計	3,220,863,218	3,189,428,550	31,434,668
負 債 合 計	3,901,301,928	3,867,324,874	33,977,054
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金・寄付金	519,267,825	519,267,825	0
指 定 正 味 財 産 合 計	519,267,825	519,267,825	0
(うち基本財産への充当額)	(519,267,825)	(519,267,825)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	413,206,840	376,491,545	36,715,295
(うち基本財産への充当額)	(80,732,175)	(80,732,175)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,984,782)	(2,984,782)	(0)
正 味 財 産 合 計	932,474,665	895,759,370	36,715,295
負債及び正味財産合計	4,833,776,593	4,763,084,244	70,692,349

貸借対照表内訳表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	292,541,582	79,907,421		372,449,003
未収金	118,272,749	4,824,000		123,096,749
有価証券	0	514,143,260		514,143,260
仮払金	0	239,580		239,580
内部会計貸付金	254,458,514	101,938,288	△ 356,396,802	-
流 動 資 産 合 計	665,272,845	701,052,549	△ 356,396,802	1,009,928,592
2. 固定資産				
(1)基本財産				
基本財産積立預金	0	50,000,000		50,000,000
融資幹旋原資積立預金	0	550,000,000		550,000,000
基 本 財 産 合 計	0	600,000,000		600,000,000
(2)特定資産				
退職給付引当資産	0	6,827,888		6,827,888
減価償却引当資産	0	2,070,556		2,070,556
私学振興積立資産	0	0		0
退職事業積立資産	3,214,035,330	0		3,214,035,330
周年事業積立資産	0	914,226		914,226
特 定 資 産 合 計	3,214,035,330	9,812,670		3,223,848,000
(3)その他の固定資産				
車両運搬具	0	1		1
その他の固定資産 合計	0	1		1
固 定 資 産 合 計	3,214,035,330	609,812,671		3,823,848,001
資 産 合 計	3,879,308,175	1,310,865,220	△ 356,396,802	4,833,776,593
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	351,176,570	7,395,150		358,571,720
預り金	321,496,275	370,715		321,866,990
内部会計借入金	101,938,288	254,458,514	△ 356,396,802	-
流 動 負 債 合 計	774,611,133	262,224,379	△ 356,396,802	680,438,710
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	6,827,888		6,827,888
退職事業引当金	3,214,035,330	0		3,214,035,330
固 定 負 債 合 計	3,214,035,330	6,827,888		3,220,863,218
負 債 合 計	3,988,646,463	269,052,267	△ 356,396,802	3,901,301,928
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
沖縄県寄附金	0	518,000,000		518,000,000
学校法人寄附金	0	1,117,825		1,117,825
その他寄附金	0	150,000		150,000
指定正味財産 合計	0	519,267,825		519,267,825
(うち基本財産への充当額)	(0)	(519,267,825)		(519,267,825)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	△ 109,338,288	522,545,128		413,206,840
(うち基本財産への充当額)	(0)	(80,732,175)		(80,732,175)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,984,782)		(2,984,782)
正 味 財 産 合 計	△ 109,338,288	1,041,812,953		932,474,665
負債及び正味財産 合計	3,879,308,175	1,310,865,220	△ 356,396,802	4,833,776,593

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益				
受取原資				
受取負担金				
受取給付財源	269,669,396	264,222,918	5,446,478	
受取事務費財源	11,299,284	11,172,690	126,594	
受取補助金				
受取給付財源	118,272,688	119,372,772	△ 1,100,084	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	55,621,364	46,572,058	9,049,306	
運用収益				
基本財産運用益				
預託金利息	1,531,871	0	1,531,871	
その他の収益				
受取利息				
受取利息	22,575,587	23,015,065	△ 439,478	
受取入会金				
登録料収益	56,500	63,000	△ 6,500	
有価証券運用益	42,442,910	0	42,442,910	
雑収益				
延滞利息収益	339	0	339	
雑入	37,499	572,519	△ 535,020	
退職財団交付金収益	4,824,000	0	4,824,000	
引当金取崩額				
退職給付引当金取崩額	2,317,744	0	2,317,744	
退職事業引当金取崩額	403,210,911	461,170,200	△ 57,959,289	
経常収益 計	931,860,093	926,161,222	5,698,871	
経常費用				
事業費				
人件費				
職員給与	14,330,750	13,796,806	533,944	
期末手当	5,757,143	5,289,908	467,235	
諸手当	1,700,843	1,768,225	△ 67,382	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	1,309,753	1,256,337	53,416	
保険料	3,113,220	3,155,077	△ 41,857	
助成事業費				
幼稚園振興助成費	1,800,000	1,600,963	199,037	
小学校振興助成費	500,000	500,000	0	
中学・高等学校振興助成費	1,000,000	1,000,000	0	
専修・各種学校振興助成費	4,100,000	3,522,055	577,945	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
退職事業費				
退職手当資金費	403,210,911	461,170,200	△ 57,959,289	
研修事業費	1,517,548	1,768,624	△ 251,076	
事務費				
旅費	1,243,116	2,039,700	△ 796,584	
備品費	0	0	0	
消耗品費	300,097	303,245	△ 3,148	
印刷製本費	27,972	25,511	2,461	
通信費	266,165	228,073	38,092	
委託手数料	589,306	601,887	△ 12,581	
借料及び損料	3,654,467	3,686,553	△ 32,086	
光熱費	268,740	286,788	△ 18,048	
研修費	0	0	0	
車両費	116,836	186,695	△ 69,859	
食料費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
分担金	246,115	246,085	30	
会議費	0	785,475	△ 785,475	
雑費	204,005	480,142	△ 276,137	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職事業引当金繰入額	435,054,575	421,112,709	13,941,866	
管理費				
人件費				
役員報酬	1,166,000	1,116,000	50,000	
評議員報酬	104,000	40,000	64,000	
職員給与	1,592,307	1,532,980	59,327	
期末手当	639,683	587,768	51,915	
諸手当	188,984	196,471	△ 7,487	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	145,529	139,594	5,935	
退職給付費用	7,141,744	0	7,141,744	
保険料	345,915	350,565	△ 4,650	
事務費				
旅費	490,330	292,720	197,610	
備品費	0	0	0	
消耗品費	33,345	33,695	△ 350	
印刷製本費	3,109	2,836	273	
通信費	21,021	17,305	3,716	
委託手数料	62,602	63,399	△ 797	
借料及び損料	406,053	409,619	△ 3,566	
光熱費	29,861	31,866	△ 2,005	
研修費	0	0	0	
車両費	12,983	20,744	△ 7,761	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
食料費	91,430	57,152	34,278	
租税公課	84,100	70,000	14,100	
分担金	72,000	72,000	0	
周年記念事業費	0	0	0	
雑費	293,492	35,450	258,042	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職給付引当金繰入額	1,908,748	1,512,576	396,172	
有価証券運用損	0	44,140,650	△ 44,140,650	
経常費用 計	895,144,798	975,534,448	△ 80,389,650	
当期経常増減額	36,715,295	△ 49,373,226	86,088,521	
2 経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	36,715,295	△ 49,373,226	86,088,521	
一般正味財産期首残高	376,491,545	425,864,771	△ 49,373,226	
一般正味財産期末残高	413,206,840	376,491,545	36,715,295	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	519,267,825	519,267,825	0	
指定正味財産期末残高	519,267,825	519,267,825	0	
III 正味財産期末残高	932,474,665	895,759,370	36,715,295	

正味財産増減計算書内訳表
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取原資	[399,241,368]	[0]		[399,241,368]
受取負担金	(280,968,680)	(0)	()	(280,968,680)
受取給付財源	269,669,396	0		269,669,396
受取事務費財源	11,299,284	0		11,299,284
受取補助金	(118,272,688)	(0)	()	(118,272,688)
受取給付財源	118,272,688	0		118,272,688
特定資産運用益	[55,594,750]	[26,614]		[55,621,364]
特定資産受取利息	55,594,750	26,614		55,621,364
運用収益	[0]	[1,531,871]		[1,531,871]
基本財産運用益	(0)	(1,531,871)	()	(1,531,871)
預託金利息	0	1,531,871		1,531,871
その他の収益	[56,839]	[69,879,996]		[69,936,835]
受取利息	(0)	(22,575,587)	()	(22,575,587)
受取利息	0	22,575,587		22,575,587
受取入会金	(56,500)	(0)	()	(56,500)
登録料収益	56,500	0		56,500
有価証券運用益	0	42,442,910		42,442,910
雑収益	(339)	(4,861,499)	()	(4,861,838)
延滞利息収益	339	0		339
雑入	0	37,499		37,499
退職財団交付金収益	0	4,824,000		4,824,000
引当金取崩額	[403,210,911]	[2,317,744]		[405,528,655]
退職給付引当金取崩額	0	2,317,744		2,317,744
退職事業引当金取崩額	403,210,911	0		403,210,911
経 常 収 益 計	858,103,868	73,756,225		931,860,093
(2) 経常費用				
事業費	[880,311,562]	[0]		[880,311,562]
人件費	(26,211,709)	(0)	()	(26,211,709)
職員給与	14,330,750	0		14,330,750
期末手当	5,757,143	0		5,757,143
諸手当	1,700,843	0		1,700,843
賃金	0	0		0
福利厚生費	1,309,753	0		1,309,753
保険料	3,113,220	0		3,113,220
助成事業費	(7,400,000)	(0)	()	(7,400,000)
幼稚園振興助成費	1,800,000	0		1,800,000
小学校振興助成費	500,000	0		500,000
中学・高等学校振興助成費	1,000,000	0		1,000,000
専修・各種学校振興助成費	4,100,000	0		4,100,000
退職事業費	(403,210,911)	(0)	()	(403,210,911)
退職手当資金費	403,210,911	0		403,210,911
研修事業費	1,517,548	0		1,517,548
事務費	(6,916,819)	(0)	()	(6,916,819)
旅費	1,243,116	0		1,243,116
備品費	0	0		0
消耗品費	300,097	0		300,097
印刷製本費	27,972	0		27,972
通信費	266,165	0		266,165
委託手数料	589,306	0		589,306
借料及び損料	3,654,467	0		3,654,467
光熱費	268,740	0		268,740
研修費	0	0		0

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
車両費	116,836	0		116,836
食料費	0	0		0
租税公課	0	0		0
分担金	246,115	0		246,115
会議費	0	0		0
雑費	204,005	0		204,005
減価償却費	(0)	(0)	()	(0)
車両運搬具減価償却費	0	0		0
退職事業引当金繰入額	435,054,575	0		435,054,575
管理費	[0]	[14,833,236]		[14,833,236]
人件費	(0)	(11,324,162)	()	(11,324,162)
役員報酬	0	1,166,000		1,166,000
評議員報酬	0	104,000		104,000
職員給与	0	1,592,307		1,592,307
期末手当	0	639,683		639,683
諸手当	0	188,984		188,984
賃金	0	0		0
福利厚生費	0	145,529		145,529
退職給付費用	0	7,141,744		7,141,744
保険料	0	345,915		345,915
事務費	(0)	(1,600,326)	()	(1,600,326)
旅費	0	490,330		490,330
備品費	0	0		0
消耗品費	0	33,345		33,345
印刷製本費	0	3,109		3,109
通信費	0	21,021		21,021
委託手数料	0	62,602		62,602
借料及び損料	0	406,053		406,053
光熱費	0	29,861		29,861
研修費	0	0		0
車両費	0	12,983		12,983
食料費	0	91,430		91,430
租税公課	0	84,100		84,100
分担金	0	72,000		72,000
周年記念事業費	0	0		0
雑費	0	293,492		293,492
減価償却費	(0)	(0)	()	(0)
車両運搬具減価償却費	0	0		0
退職給付引当金繰入額	0	1,908,748		1,908,748
有価証券運用損	0	0		0
経 常 費 用 計	880,311,562	14,833,236		895,144,798
当期経常増減額	△ 22,207,694	58,922,989		36,715,295
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 22,207,694	58,922,989		36,715,295
一般正味財産期首残高	△ 87,130,594	463,622,139		376,491,545
一般正味財産期末残高	△ 109,338,288	522,545,128		413,206,840
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	519,267,825		519,267,825
指定正味財産期末残高	0	519,267,825		519,267,825
III 正味財産期末残高	△ 109,338,288	1,041,812,953		932,474,665

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

満期保有目的以外の債券…市場価格のあるものについては時価法、市場価格のないものについては原価法を採用しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当するものではありません。

(3)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…定率法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び考え方

退職給付引当金(本会職員)………本会職員の退職給付に備えるため、決算時の要支給額の100%に相当する金額を計上しております。本会職員は、自ら行っている退職資金給付事業に登録されており、退職時に退職財団交付金収益を受け入れ、不足額のみ退職給付引当金から取り崩すものです。

退職事業引当金(実施事業)………本会が実施している退職資金給付事業のために、原則として、決算時の退職事業積立資産に相当する金額を計上しております。

- ① 退職事業引当金は、沖縄県内の私立学校並びに私学振興団体に対して、教職員の退職を要件とする退職資金交付に備えて、当期末における退職事業積立資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金給付事業として保有している退職事業積立資産は、全て退職資金給付事業の実施に使用する旨規定しているため、退職事業引当金は、退職事業積立資産に相当する金額となっております。

- ② 本会の退職資金給付事業において、2026(令和8)年3月31日現在登録されている教職員1,122人が全て退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,144,701,577 円となっております。

- ③ 退職資金給付事業業務方法書に定める年金数理的決算において、5年毎に算出された「責任準備金」は、2022(令和4)年3月31日時点で、その金額は4,464,440千円であります。

なお、年金数理的決算は、三菱UFJ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に定める要件を備えた年金数理人が加入年齢方式により算定しております。

(5)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理としております。

(6)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式としております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	0	0	550,000,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,236,884	1,908,748	2,317,744	6,827,888
減価償却引当資産	2,070,556	0	0	2,070,556
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	3,182,191,666	435,054,575	403,210,911	3,214,035,330
周年事業積立資産	914,226	0	0	914,226
小 計	3,192,413,332	436,963,323	405,528,655	3,223,848,000
合 計	3,792,413,332	436,963,323	405,528,655	3,823,848,000

※基本財産のうち、融資幹旋原資積立預金550,000,000円は、融資あっせん原資として、預託しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	50,000,000	-
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	519,267,825	30,732,175	-
小 計	600,000,000	519,267,825	80,732,175	-
特定資産				
退職給付引当資産	6,827,888	0	0	6,827,888
減価償却引当資産	2,070,556	0	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	3,214,035,330	0	0	3,214,035,330
周年事業積立資産	914,226	0	914,226	0
小 計	3,223,848,000	0	2,984,782	3,220,863,218
合 計	3,823,848,000	519,267,825	83,716,957	3,220,863,218

4. 担保に供している資産

該当するものではありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車 両 (平成23年10月購入) トヨタ・プリウスEX 1台	2,070,557	2,070,556	1
合 計	2,070,557	2,070,556	1

6. 保証債務等の偶発債務

該当するものではありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
退職事業積立資産			
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	24,799,250	△ 200,750
日本国 利付国債(20年)第136回	19,981,712	19,650,000	△ 331,712
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000,000	19,482,000	△ 518,000
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	25,088,500	88,500
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	20,952,000	△ 4,048,000
ゴールドマン・サックス	30,000,000	22,353,000	△ 7,647,000
日本高速道路保有・債務返済機構債	20,000,000	15,772,000	△ 4,228,000
モルガン・スタンレー・ファイナンス	100,000,000	69,740,000	△ 30,260,000
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	100,000,000	87,740,000	△ 12,260,000
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	25,000,000	22,054,000	△ 2,946,000
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	50,000,000	39,460,000	△ 10,540,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	37,880,000	△ 12,120,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	38,501,500	△ 11,498,500
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	37,090,000	△ 12,910,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	36,380,000	△ 13,620,000
日本高速道路保有・債務返済機構債	99,380,816	83,149,300	△ 16,231,516
シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス	50,000,000	44,710,000	△ 5,290,000
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	50,000,000	48,250,000	△ 1,750,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	97,440,000	△ 2,560,000
ノムラ・グローバル・ファイナンス	50,000,000	42,190,000	△ 7,810,000
シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス	50,000,000	41,915,050	△ 8,084,950
シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス	50,000,000	41,571,400	△ 8,428,600
シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス	50,000,000	41,945,000	△ 8,055,000
シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス	100,000,000	87,470,000	△ 12,530,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	90,752,000	△ 9,248,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	83,718,000	△ 16,282,000
日本国 利付国債(30年)第45回	19,928,614	15,216,000	△ 4,712,614
BNPパリバ・イシュアンス	50,000,000	44,485,000	△ 5,515,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	48,284,600	△ 1,715,400
ソシエテ・ジェネラル・イシュアラー	50,000,000	43,755,000	△ 6,245,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	82,303,500	△ 17,696,500
シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス	50,000,000	40,417,250	△ 9,582,750
損害保険ジャパン日本興亜(株)	20,000,000	19,940,200	△ 59,800
S M B C 日興証券(株)	50,000,000	38,955,000	△ 11,045,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス	50,000,000	34,765,000	△ 15,235,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	100,000,000	67,190,000	△ 32,810,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	50,000,000	35,560,000	△ 14,440,000
BNPパリバ・イシュアンス	50,000,000	32,131,250	△ 17,868,750
BNPパリバ・イシュアンス	50,000,000	38,165,000	△ 11,835,000
BNPパリバ・イシュアンス	50,000,000	40,780,500	△ 9,219,500
三菱UFJ証券ホールディングス(株)	50,000,000	43,468,000	△ 6,532,000
BNPパリバ・イシュアンス	100,000,000	88,560,000	△ 11,440,000
合 計	2,329,291,142	1,934,029,300	△ 395,261,842

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1	私立学校教職員 退職金掛金補助金 (交付者)沖縄県	119,372,772	118,272,688	119,372,772	118,272,688	流動資産
合 計		119,372,772	118,272,688	119,372,772	118,272,688	

※退職資金給付事業の掛金として、当該事業に加入する私立学校等教職員 1 名につき、33/1,000（但し、専修・各種学校及び私学団体は27/1,000）の額を未収補助金として受け入れ、交付者より入金後、その100%を退職事業引当金に計上しております。

9. 関連当事者との取引の内容

該当するものではありません。

10. 重要な後発事象

該当するものではありません。

11. その他

公益目的支出計画における継続事業の内、私学振興事業(融資あっせん、助成、研修講演)に係る財源確保のため、法人会計で保有する有価証券(流動資産)514,143千円の今年度運用資産額 4,393,434千円に占める割合は11.70%です。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「基本財産及び特定資産の明細」については、財務諸表の注記に記載してあるので省略します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,236,884	1,908,748	2,317,744	0	6,827,888
退職事業引当金	3,182,191,666	435,054,575	403,210,911	0	3,214,035,330

内部管理事項

- 1.財産目録
- 2.収支計算書
- 3.収支計算書総括表
- 4.収支計算書に対する注記

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	10,095
	預金	普通預金 (琉球銀行本店)	同上	187,511,220
		定期預金 (琉球銀行本店)	同上	55,443,142
		普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	124,909,064
		普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	同上	1,582,447
		普通預金 (琉球銀行本店)	同上	1,473
		普通預金 (コザ信用金庫那覇支店)	同上	2,969,735
		普通預金 (鹿児島銀行新都心支店)	同上	21,827
		現金預金 合計		372,449,003
	未収金	沖縄県補助金	2025（令和7）年度沖縄県私立学校 教職員退職金掛金補助金	118,272,688
		退職財団交付金	定年退職者1名分	4,824,000
		未収延滞利息	沖縄情報経理専門学校(3月分)	61
		未収金 合計		123,096,749
	有価証券	円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	運用益を私学振興事業の財源並び に法人の管理運営費として使用して いる	45,913,000
		公社債 (福岡北九州高速道路公社)	同上	8,184,000
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	22,424,250
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレーMUFG証券)	同上	20,725,000
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	9,338,000
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	19,824,600
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	17,638,000
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	9,783,400
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	7,823,300
		円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・インターナショナル)	同上	65,313,000
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル)	同上	9,387,900
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	9,510,000
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル)	同上	18,787,800
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	19,808,600
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	9,890,900
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	14,494,200

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	有価証券 (続き)	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	9,721,000	
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル・イシュアー)	同上	28,470,000	
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル・イシュアー)	同上	29,469,000	
		円貨建外国債券 (クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク)	同上	9,810,000	
		円貨建外国債券 (クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク)	同上	9,743,000	
		公社債 (地方公共団体金融機構)	同上	9,786,410	
		社債 (みずほフィナンシャルグループ)	同上	9,525,000	
		円貨建外国債券 (香港上海銀行)	同上	29,679,900	
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	29,325,000	
		社債 (みずほフィナンシャルグループ)	同上	9,768,000	
		円貨建外国債券 (クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク)	同上	30,000,000	
		有価証券 合計			514,143,260
	仮払金	(株)オフィスプラス	2026年4月分事務所賃貸料	220,000	
		セコム琉球(株)	2026年4月分警備システム料	19,580	
		仮払金 合計			239,580
流動資産 合計				1,009,928,592	
(固定資産)	基本財産	基本財産積立預金	定期預金 (沖縄海邦銀行本店)	私学振興事業のための預託原資である	50,000,000
		融資幹旋原資積立預金	定期預金 (琉球銀行本店)	同上	300,000,000
			定期預金 (沖縄銀行本店)	同上	250,000,000
		基本財産 合計			600,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 (琉球銀行本店)	職員退職時に支払う退職金に備えた財産である	6,827,888
		減価償却引当資産	定期預金 (琉球銀行本店)	将来の固定資産取得に備え、積み立てた財産である	2,070,556
		退職事業積立資産	定期預金 (琉球銀行本店)	退職資金給付事業の財産であり、資金交付の財源として使用している	144,744,188
			定期預金 (沖縄銀行本店)	同上	190,000,000
			定期預金 (コザ信用金庫那覇支店)	退職資金給付事業の財産であり、資金交付の財源として使用している 運用益については、法人の事業運営費として使用している	540,000,000
			普通預金 (鹿児島銀行新都心支店)	同上	10,000,000
			円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000
			利付国債 (20年、第136回)	同上	19,981,712

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)	退職事業積立資産 (続き)	社債	同上	20,000,000
		(㈱みずほフィナンシャルグループ)		
		円貨建外国債券	同上	25,000,000
		(クレディ・スイス銀行ロンドン支店)		
		円貨建外国債券	同上	25,000,000
		(クレディ・スイス銀行ロンドン支店)		
		円貨建外国債券	同上	30,000,000
		(ゴールドマン・サックス)		
		公社債	同上	20,000,000
		(日本高速道路保有・債務返済機構)		
		円貨建外国債券	同上	100,000,000
		(モルガン・スタンレー・ファイナンス)		
		円貨建外国債券	同上	100,000,000
		(パークレイズ・バンク・ビーエルシー)		
		円貨建外国債券	同上	25,000,000
		(パークレイズ・バンク・ビーエルシー)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(パークレイズ・バンク・ビーエルシー)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(ゴールドマン・サックス・ファイナンス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(ゴールドマン・サックス・ファイナンス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(ゴールドマン・サックス・ファイナンス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(ゴールドマン・サックス・ファイナンス)		
		公社債	同上	99,380,816
		(日本高速道路保有・債務返済機構)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(パークレイズ・バンク・ビーエルシー)		
		円貨建外国債券	同上	100,000,000
		(スウェーデン輸出信用銀行)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(ノムラ・グローバル・ファイナンス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス)		
		円貨建外国債券	同上	100,000,000
		(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス)		
		円貨建外国債券	同上	100,000,000
		(ドイツ復興金融公庫)		
		円貨建外国債券	同上	100,000,000
		(スウェーデン輸出信用銀行)		
		利付国債	同上	19,928,614
		(30年、第45回)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(BNPパリバ・イシュアンス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(ゴールドマン・サックス・ファイナンス)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(ソシエテ・ジェネラル・イシュアー)		
		円貨建外国債券	同上	100,000,000
		(ドイツ復興金融公庫)		
		円貨建外国債券	同上	50,000,000
		(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス)		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)	退職事業積立資産 (続き)	円貨建外国債券 (損害保険ジャパン日本興亜(株))	同上	20,000,000
		円貨建外国債券 (SMBC日興証券(株))	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	100,000,000
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (BNPパリバ・イシュアンス)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (BNPパリバ・イシュアンス)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (BNPパリバ・イシュアンス)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (BNPパリバ・イシュアンス)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス(株))	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (BNPパリバ・イシュアンス)	同上	100,000,000
		退職事業積立資産 合計		
	周年事業積立資産	定期預金 (琉球銀行本店)	将来の周年事業実施に備え、積み立てた財産である	914,226
	その他の 固定資産	車両運搬具 トヨタ プリウスEX(平成23年式) (登録番号 沖縄300 の6130)	事務連絡用車両として所有し、法人の事業運営及び管理運営に使用している	1
固定資産 合計		3,823,848,001		
資 産 合 計		4,833,776,593		
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	私学団体に対するもの	2025年度私学団体振興助成金	7,400,000
		私立学校設置者に対するもの	2025年度退職資金交付金の未払金	343,776,570
		職員に対するもの	本会定年退職者1名分	7,141,744
			管理費未払金	253,406
	未払金 合計			358,571,720
	預り金	私立学校設置者に対するもの	退職資金給付事業におけるみなし退職者に係る私立学校設置者への退職手当資金交付金の留保額	321,496,275
			法人運営に係る役員報酬及び職員給与への源泉所得税、社会保険料、住民税	370,715
預り金 合計			321,866,990	
流動負債 合計		680,438,710		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払に備えたもの	6,827,888
	退職事業引当金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付に備えたもの	3,214,035,330
固定負債 合計		3,220,863,218		
負 債 合 計		3,901,301,928		
正 味 財 産		932,474,665		

収 支 計 算 書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①原資収入	399,408,000	399,241,368	166,632	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
負担金収入	281,086,000	280,968,680	117,320	
給付財源収入	269,782,000	269,669,396	112,604	
事務費財源収入	11,304,000	11,299,284	4,716	
補助金収入	118,321,000	118,272,688	48,312	
給付財源収入	118,321,000	118,272,688	48,312	
②特定資産運用収入	46,878,000	55,576,209	△ 8,698,209	
特定資産利息収入	46,878,000	55,576,209	△ 8,698,209	
③運用収入	1,532,000	1,531,871	129	
基本財産運用収入	1,532,000	1,531,871	129	
預託金利息収入	1,532,000	1,531,871	129	
④その他の収入	65,843,000	69,936,835	△ 4,093,835	
受取利息収入	18,476,000	22,575,587	△ 4,099,587	
受取利息収入	18,476,000	22,575,587	△ 4,099,587	
入会金収入	61,000	56,500	4,500	
登録料収入	61,000	56,500	4,500	
有価証券運用収入	42,443,000	42,442,910	90	
有価証券運用収入	42,443,000	42,442,910	90	(注1)
雑収入	4,863,000	4,861,838	1,162	
延滞利息収入	1,000	339	661	
雑入収入	38,000	37,499	501	
退職財団交付金収入	4,824,000	4,824,000	0	
⑤他会計からの繰入金収入	0	0	0	
法人会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入合計	513,661,000	526,286,283	△ 12,625,283	
2 事業活動支出				
①事業費支出	447,838,000	445,256,987	2,581,013	
人件費支出	27,597,000	26,211,709	1,385,291	
職員給与支出	14,434,000	14,330,750	103,250	
期末手当支出	5,772,000	5,757,143	14,857	
諸手当支出	2,608,000	1,700,843	907,157	
賃金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	1,318,000	1,309,753	8,247	
保険料支出	3,465,000	3,113,220	351,780	
助成事業支出	7,400,000	7,400,000	0	
幼稚園振興助成支出	1,800,000	1,800,000	0	
小学校振興助成支出	500,000	500,000	0	
中学・高等学校振興助成支出	1,000,000	1,000,000	0	
専修・各種学校振興助成支出	4,100,000	4,100,000	0	
退職事業支出	403,211,000	403,210,911	89	
退職手当資金支出	403,211,000	403,210,911	89	(注1)
研修事業支出	2,000,000	1,517,548	482,452	
研修事業支出	2,000,000	1,517,548	482,452	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事務費支出	7,630,000	6,916,819	713,181	
旅費支出	1,244,000	1,243,116	884	
備品費支出	90,000	0	90,000	
消耗品費支出	315,000	300,097	14,903	
印刷製本費支出	72,000	27,972	44,028	
通信費支出	333,000	266,165	66,835	
委託手数料支出	623,000	589,306	33,694	
借料及び損料支出	3,865,000	3,654,467	210,533	
光熱費支出	309,000	268,740	40,260	
研修費支出	48,000	0	48,000	
車両費支出	180,000	116,836	63,164	
食料費支出	0	0	0	
分担金支出	247,000	246,115	885	
会議費支出	100,000	0	100,000	
雑支出	204,000	204,005	△ 5	(注2)
②管理費支出	13,947,000	12,924,488	1,022,512	
人件費支出	11,737,000	11,324,162	412,838	
役員報酬支出	1,264,000	1,166,000	98,000	
評議員報酬支出	264,000	104,000	160,000	
職員給与支出	1,604,000	1,592,307	11,693	
期末手当支出	641,000	639,683	1,317	
諸手当支出	290,000	188,984	101,016	
賃金支出	1,000	0	1,000	
福利厚生費支出	146,000	145,529	471	
退職給付金支出	7,142,000	7,141,744	256	
保険料支出	385,000	345,915	39,085	
事務費支出	2,210,000	1,600,326	609,674	
旅費支出	757,000	490,330	266,670	
備品費支出	10,000	0	10,000	
消耗品費支出	35,000	33,345	1,655	
印刷製本費支出	8,000	3,109	4,891	
通信費支出	37,000	21,021	15,979	
役務費支出	30,000	0	30,000	
委託手数料支出	281,000	62,602	218,398	
借料及び損料支出	429,000	406,053	22,947	
光熱費支出	34,000	29,861	4,139	
研修費支出	6,000	0	6,000	
車両費支出	20,000	12,983	7,017	
食料費支出	101,000	91,430	9,570	
租税公課支出	100,000	84,100	15,900	
分担金支出	72,000	72,000	0	
周年記念事業費支出	1,000	0	1,000	
雑支出	289,000	293,492	△ 4,492	(注2)
有価証券運用損支出	0	0	0	
有価証券運用損支出	0	0	0	
③他会計への繰入金支出	0	0	0	
実施事業等会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出合計	461,785,000	458,181,475	3,603,525	
事業活動収支差額	51,876,000	68,104,808	△ 16,228,808	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	405,577,000	405,573,810	3,190	
特定資産取崩収入	2,321,000	2,317,744	3,256	
退職給付引当資産取崩収入	2,318,000	2,317,744	256	
減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
退職事業積立資産取崩収入	403,256,000	403,256,066	△ 66	
退職事業積立資産取崩収入	403,256,000	403,256,066	△ 66	(注1)
投資活動収入合計	405,577,000	405,573,810	3,190	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	436,967,000	436,963,323	3,677	
特定資産取得支出	1,912,000	1,908,748	3,252	
退職給付引当資産取得支出	1,909,000	1,908,748	252	(注1)
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
退職事業積立資産支出	435,055,000	435,054,575	425	
退職事業積立資産支出	435,055,000	435,054,575	425	(注1)
投資活動支出合計	436,967,000	436,963,323	3,677	
投資活動収支差額	△ 31,390,000	△ 31,389,513	△ 487	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	400,000	-	400,000	
予備費支出	400,000	-	400,000	
当 期 収 支 差 額	20,086,000	36,715,295	△ 16,629,295	
前期繰越収支差額	264,916,000	292,774,587	△ 27,858,587	
次期繰越収支差額	285,002,000	329,489,882	△ 44,487,882	

収支計算書総括表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①原資収入	[399,241,368]	[0]	[]	[399,241,368]
負担金収入	(280,968,680)	(0)	()	(280,968,680)
給付財源収入	269,669,396	0		269,669,396
事務費財源収入	11,299,284	0		11,299,284
補助金収入	(118,272,688)	(0)	()	(118,272,688)
給付財源収入	118,272,688	0		118,272,688
②特定資産運用収入	[55,549,595]	[26,614]	[]	[55,576,209]
特定資産利息収入	55,549,595	26,614		55,576,209
③運用収入	[0]	[1,531,871]	[]	[1,531,871]
基本財産運用収入	(0)	(1,531,871)	()	(1,531,871)
預託金利息収入	0	1,531,871		1,531,871
④その他の収入	[56,839]	[69,879,996]	[]	[69,936,835]
受取利息収入	(0)	(22,575,587)	()	(22,575,587)
受取利息収入	0	22,575,587		22,575,587
入会金収入	(56,500)	(0)	()	(56,500)
登録料収入	56,500	0		56,500
有価証券運用収入	0	42,442,910		42,442,910
雑収入	(339)	(4,861,499)	()	(4,861,838)
延滞利息収入	339	0		339
雑入収入	0	37,499		37,499
退職財団交付金収益	0	4,824,000		4,824,000
⑤他会計からの繰入金収入	[0]	[0]	[]	[0]
法人会計からの繰入金収入	0	0		0
事業活動収入 計	454,847,802	71,438,481		526,286,283
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[445,256,987]	[0]	[]	[445,256,987]
人件費支出	(26,211,709)	(0)	()	(26,211,709)
職員給与支出	14,330,750	0		14,330,750
期末手当支出	5,757,143	0		5,757,143
諸手当支出	1,700,843	0		1,700,843
賃金支出	0	0		0
福利厚生費支出	1,309,753	0		1,309,753
保険料支出	3,113,220	0		3,113,220
助成事業支出	(7,400,000)	(0)	()	(7,400,000)
幼稚園振興助成支出	1,800,000	0		1,800,000
小学校振興助成支出	500,000	0		500,000
中学・高等学校振興助成支出	1,000,000	0		1,000,000
専修・各種学校振興助成支出	4,100,000	0		4,100,000
退職事業支出	(403,210,911)	(0)	()	(403,210,911)
退職手当資金支出	403,210,911	0		403,210,911
研修事業支出	1,517,548	0		1,517,548
事務費支出	(6,916,819)	(0)	()	(6,916,819)
旅費支出	1,243,116	0		1,243,116
備品費支出	0	0		0
消耗品費支出	300,097	0		300,097
印刷製本費支出	27,972	0		27,972
通信費支出	266,165	0		266,165
委託手数料支出	589,306	0		589,306
借料及び損料支出	3,654,467	0		3,654,467
光熱費支出	268,740	0		268,740

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
研修費支出	0	0		0
車両費支出	116,836	0		116,836
食料費支出	0	0		0
租税公課支出	0	0		0
分担金支出	246,115	0		246,115
会議費支出	0	0		0
雑支出	204,005	0		204,005
②管理費支出	[0]	[12,924,488]	[]	[12,924,488]
人件費支出	(0)	(11,324,162)	()	(11,324,162)
役員報酬支出	0	1,166,000		1,166,000
評議員報酬支出	0	104,000		104,000
職員給与支出	0	1,592,307		1,592,307
期末手当支出	0	639,683		639,683
諸手当支出	0	188,984		188,984
賃金支出	0	0		0
福利厚生費支出	0	145,529		145,529
退職給付支出	0	7,141,744		7,141,744
保険料支出	0	345,915		345,915
事務費支出	(0)	(1,600,326)	()	(1,600,326)
旅費支出	0	490,330		490,330
備品費支出	0	0		0
消耗品費支出	0	33,345		33,345
印刷製本費支出	0	3,109		3,109
通信費支出	0	21,021		21,021
役務費支出	0	0		0
委託手数料支出	0	62,602		62,602
借料及び損料支出	0	406,053		406,053
光熱費支出	0	29,861		29,861
研修費支出	0	0		0
車両費支出	0	12,983		12,983
食料費支出	0	91,430		91,430
租税公課支出	0	84,100		84,100
分担金支出	0	72,000		72,000
周年記念事業費支出	0	0		0
雑支出	0	293,492		293,492
有価証券運用損支出	0	0		0
③他会計への繰入金支出	[0]	[0]	[]	[0]
実施事業等会計への繰入金支出	0	0		0
事業活動支出 計	445,256,987	12,924,488		458,181,475
事業活動収支差額	9,590,815	58,513,993		68,104,808
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	[403,256,066]	[2,317,744]	[]	[405,573,810]
退職給付引当資産取崩収入	0	2,317,744		2,317,744
減価償却引当資産取崩収入	0	0		0
退職事業積立資産取崩収入	403,256,066	0		403,256,066
周年事業積立資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入 計	403,256,066	2,317,744		405,573,810
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	[435,054,575]	[1,908,748]	[]	[436,963,323]
退職給付引当資産取得支出	0	1,908,748		1,908,748
減価償却引当資産取得支出	0	0		0
退職事業積立資産支出	435,054,575	0		435,054,575
周年事業積立資産取得支出	0	0		0
投資活動支出 計	435,054,575	1,908,748		436,963,323
投資活動収支差額	△ 31,798,509	408,996		△ 31,389,513

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入 計	0	0		0
2. 財務活動支出				
財務活動支出 計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
当 期 収 支 差 額	△ 22,207,694	58,922,989		36,715,295
前期繰越収支差額	△ 87,130,594	379,905,181		292,774,587
次期繰越収支差額	△ 109,338,288	438,828,170		329,489,882

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・有価証券・その他の流動資産・未払金・預り金及びその他の短期金銭債権債務を含めることにする。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	406,922,809	372,449,003
未 収 金	119,372,772	123,096,749
有 価 証 券	444,135,750	514,143,260
その他の流動資産	239,580	239,580
合 計	970,670,911	1,009,928,592
未 払 金	407,999,661	358,571,720
預 り 金	269,896,663	321,866,990
合 計	677,896,324	680,438,710
次期繰越収支差額	292,774,587	329,489,882

3. 予算の最終補正について

(1) 事業費支出等に関わる最終補正（注1）

年度末における退職資金給付事業加入学校の教職員の退職手続きに伴う期末退職手当資金の確定と私学振興事業の必要経費に係る内部会計勘定の確定並びに特定資産の期末残高の確定に伴い、予算科目のうち下記の科目について、それぞれ補正しました。

また、本会の継続事業である私学振興事業（融資あっせん・助成・研修）の財源である私学振興積立資産の枯渇に伴う措置として、当初予定していた法人会計からの繰入金について、今後の管理運営上の観点から慎重に検討した結果、予算計上を見合わせました。

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正増減額	補正後予算額
有価証券運用収入－有価証券運用収入	0	42,443,000	42,443,000
退職事業支出－退職手当資金支出	352,486,000	50,725,000	403,211,000
特定資産取崩収入－退職事業積立資産取崩収入	352,486,000	50,770,000	403,256,000
特定資産取得支出－退職給付引当資産取得支出	1,000	1,908,000	1,909,000
特定資産取得支出－退職事業積立資産取得支出	425,403,000	9,652,000	435,055,000

4. 科目間の流用について

(1) 事業費支出及び管理費支出における科目間の流用（注2）

予算科目のうち下記の科目について、それぞれ流用しました。

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費支出－雑支出	112,000	92,000	204,000
管理費支出－雑支出	381,000	△ 92,000	289,000

振興会だより

一般財団法人 沖縄県私学教育振興会



研修事業「私学経営研修会」での一コマ(2025年5月31日)

<内 容>

振興会の事業	 1
2026(令和8)年度事業計画の概要	 1
退職資金交付額と	
学校負担金・県補助金の推移	 3
2025(令和7)年度の財務状態	 3
各都道府県 私学退職金団体	
の学校負担率の比較	 3
振興会の組織	 4
理事会・評議員会の動き	 5
(2025(令和7)年度)	
県外関係団体の動き	 6
(2025(令和7)年度)	
沖縄県内の私学団体一覧	 6
(2026(令和8)年度)	
理事長からのご挨拶	 7
研修等開催について	 7
情報公開について	 7

振興会の事業

本会が行っている事業は、主に融資あっせん事業、助成事業及び退職資金給付事業の3つの事業で、その内容は、次のとおりです。

1 融資あっせん事業

私立学校等の経営及び施設設備の整備に必要な資金を、私立学校等に対し、融資するよう金融機関へあっせんする事業です。

2 助成事業

私学4団体（沖縄県私立幼稚園連合会、沖縄県私立小学校協会、沖縄県私立中学高等学校協会及び一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会）が行う事業に対し、助成する事業です。

3 退職資金給付事業

私立学校等からの負担金と沖縄県からの補助金を財源に、私立学校等に勤務する教職員が退職する際、退職手当資金の一部として私立学校等へ交付する事業です。

2026年度事業計画の概要

2026年度の事業計画については、2026年3月25日（水曜日）に開催された理事会で承認されました。その概要は次のとおりです。

1 融資あっせん事業

(1) 運営資金について

私立学校等が必要とする運営資金を、基本財産の5億5,000万円を原資として、その3倍(16億5,000万円)の枠内で金融機関に対し、融資のあっせんを行います。

私立学校等の借入期間は3年以内で、利率は、低利の地方公共団体等貸付金利が適用されます。

(2) 施設設備資金について

私立学校等の施設整備に必要な資金（総事業費）の80パーセント以内を、基本財産の5億5,000万円を原資として、その3倍(16億5,000万円)の枠内で、金融機関に対し、融資のあっせんを行います。

私立学校等の借入期間は15年以内で、利率は、低利の地方公共団体等貸付金利が適用されます。

(注)なお、上記の融資あっせん事業における枠は運営資金・施設設備資金の双方で総額16億5,000万円です。また、実際には申込時のあっせん借入残高を除いた範囲内において、あっせんが可能です。

2 助成事業

2026年度は、690万円の予算を計上し、次のとおり助成することとしております。なお、各団体への予算措置は、前年度と同額相当を確保しておりますが、事業実績に応じて交付金額を見直すこともあります。

また、特別事業(周年事業や他県参加者のあるブロック会議等開催)に対して、別途50万円を上限に助成する場合があります。

(1) 幼稚園について

沖縄県私立幼稚園連合会が行う事業に対し、上限180万円

(2) 小学校について

沖縄県私立小学校協会が行う事業に対し、上限50万円

(3) 中学高等学校について

沖縄県私立中学高等学校協会が行う事業に対し、上限100万円

(4) 専修・各種学校について

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会が行う事業に対し、上限360万円

《内 訳》

①	研修事業	100万円
②	体育競技事業	100万円
③	広告宣伝事業	100万円
④	図書助成事業	60万円

3 退職資金給付事業

2026年5月1日現在、この事業に加入している学校数は83校で、登録教職員数は、1,193人です。なお、学校負担率については高等学校・中学校・小学校・幼稚園(学校法人立の保育所・認定こども園を含む。)は74/1,000、専修・各種学校並びに私学団体を79/1,000と定めております。(事務費3/1,000を含みます。)なお、学種別加入登録状況は、次のとおりです。

区 分	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	専修学校	各種学校	私学団体	計
学 校 数	4	6	4	40	27	0	2	83
教職員数	167	118	90	500	313	0	5	1,193

(注)幼稚園に学校法人立認定こども園19園並びに学校法人立保育所2園を含む。また、幼稚園と専修学校にそれぞれ1つの法人(学園)本部を含む。

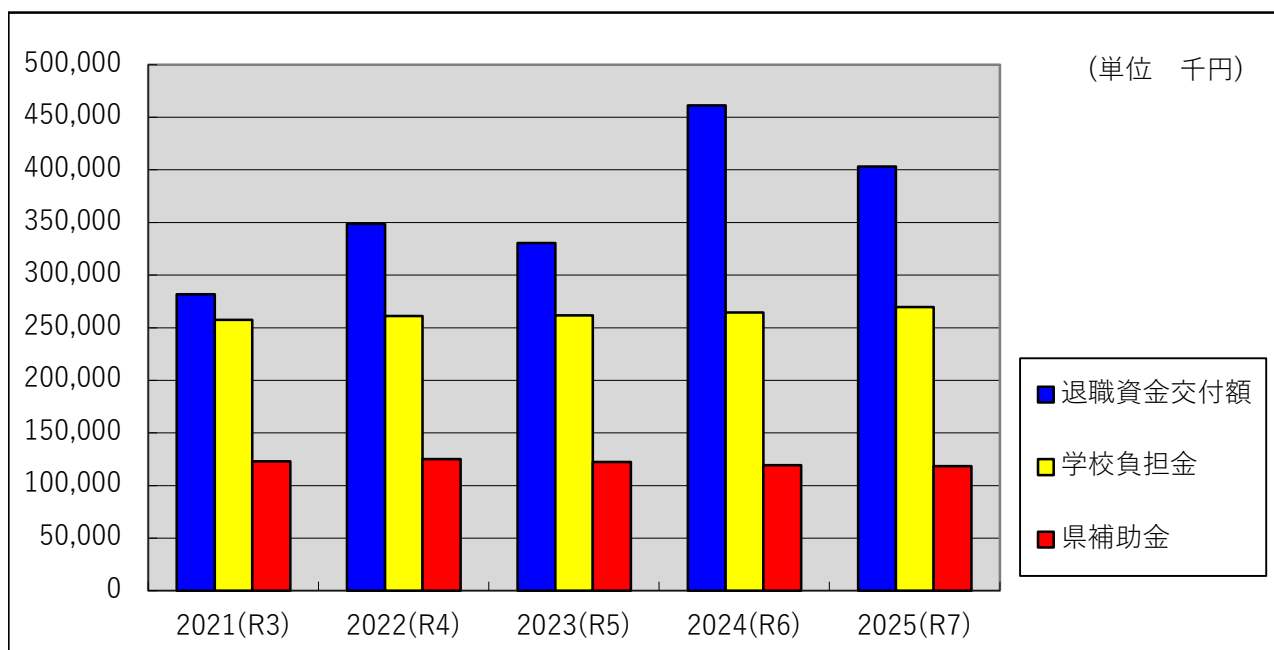
4 その他(私学教職員ローン)

退職資金給付事業に加入している私立学校等の登録教職員を対象に、退職手当資金の80パーセント以内の額を融資するよう金融機関へあつせんする事業です。

なお、その内容は次のとおりです。

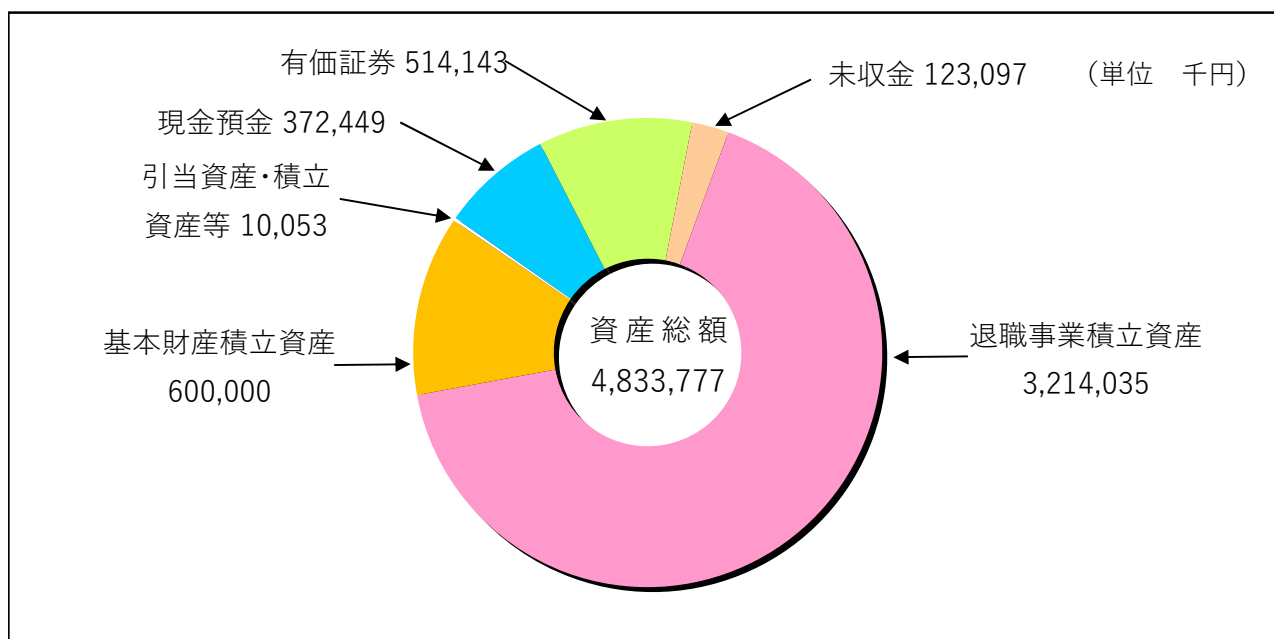
①	融 資 額	10万円～500万円
②	対象資金	生活資金、建築資金、その他
③	融資期間	10年以内
④	利 率	固定金利と変動金利の2種類
⑤	担保・保証人	不要(本会が包括保証)

退職資金交付額と学校負担金・県補助金の推移



2025(令和7)年度の財務状態

(2026(令和8)年3月31日現在)



各都道府県私学退職金団体の学校負担率の比較 (2025(令和7)年度)

北海道	154	青森	140	岩手	125	宮城	286.1	秋田	60	山形	130	福島	118
新潟	97	茨城	88	栃木	267	群馬	96	埼玉	80	千葉	103.4	神奈川	112
東京	74	富山	110	石川	108	福井	105	山梨	100	長野	123	岐阜	118
静岡	99	愛知	108	三重	120	滋賀	59	京都	80	大阪	133	兵庫	108
奈良	95	和歌山	90	鳥取	110	島根	100	岡山	87	広島	88	山口	120
徳島	160	香川	90	愛媛	150	高知	103	福岡	91	佐賀	116	長崎	86
熊本	130	大分	89	宮崎	85	鹿児島	85	沖縄	73				

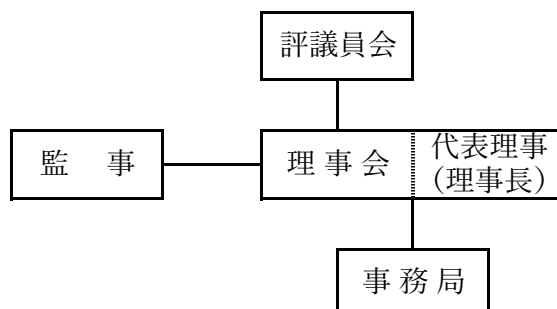
(単位 1,000分の1)

※各都道府県の負担率表示で黄色もしくは水色になっている部分は、当該年度から負担率の改定が実施されたことを示すものである。(黄色は増加、水色は減少)

なお、学校種で料率が異なる都道府県は最も高い数値の料率を記載した。(原則、高等学校を表示)

振興会の組織

本会は、定款に基づいて、次のとおり組織されています。



評議員（任期：2025(令和7)年6月27日～ 4年以内に終了する事業年度のうち
最終のものに関する定時評議員会の終結の時）

評議員	渡真利 彦 文	学校法人胡屋バプテスト学園理事長 愛星幼稚園園長
〃	稲垣 純 一	一般財団法人沖縄 I T イノベーション戦略センター評議員
〃	阿波連 光	弁護士 弁護士法人ひかり法律事務所代表社員
〃	諸見里 明	興南高等学校・中学校校長
〃	田里 友 治	公認会計士・税理士 田里公認会計士税理士事務所所長
〃	尚 真貴子	沖縄国際大学教授
〃	呉屋 良 昭	学校法人琉美学園理事長 沖縄県私立学校審議会委員
〃	大城 美穂子	学校法人尚学学園理事長
〃	真境名 元 樹	税理士

理事・監事（任期：2025(令和7)年6月27日～ 2年以内に終了する事業年度のうち
最終のものに関する定時評議員会の終結の時）

理事長	金城 満珠男	税理士 税理士法人オーケイ税理士合同事務所代表社員
副理事長	上里 澄 夫	沖縄県私学教育振興会 元監事・事務局長
理事	大城 純 市	弁護士 大城純市法律事務所所長
〃	我喜屋 優	学校法人興南学園理事長
〃	島袋 永 伸	学校法人永志学園理事長
〃	池原 基 生	日経教育グループ株式会社代表取締役 学校法人キリスト栄光学院理事長 栄光幼稚園・名護栄光幼稚園園長
〃	玉元 宏 志	公認会計士・税理士 玉元公認会計士税理士事務所所長
監事	宮城 秀 敏	税理士 税理士法人グローアップサポート代表社員
〃	幸喜 竜 一	公認会計士・税理士 Apex Brain税理士法人代表社員

事務局

事務局長	金城 泰
主査	比嘉 有 乃
主任	上原 勇 賢

理事会・評議員会の動き（2025(令和7)年度）

2025(令和7)年

6月 2日 第1回理事会

- 1 2024年度事業報告について
- 2 2024年度決算報告について
- 3 任期満了に伴う理事並びに監事候補者の選定について
- 4 2025年度第1回評議員会の開催について
(以下、報告事項)
- 1 任期満了に伴う新たな評議員候補者について
- 2 理事長(代表理事)の職務執行状況の報告について

6月27日 第1回評議員会

- 1 任期満了に伴う評議員9名の選任について
- 2 2024年度事業報告について
- 3 2024年度決算報告について
- 4 任期満了に伴う理事7名の選任について
- 5 任期満了に伴う監事2名の選任について
- 6 理事の報酬の総額について
- 7 監事の報酬の総額について

6月27日 第2回理事会
〈書面表決〉

- 1 任期満了に伴う理事長(代表理事)の選定について
- 2 任期満了に伴う副理事長の選定について

11月19日 第3回理事会

- 1 退職資金給付事業加入校の脱退承認について
- 2 退職資金給付事業に係る管理システムの導入検討について
(以下、報告事項)
- 1 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について

11月19日 第2回臨時評議員会

- 1 退職資金給付事業に係る管理システムの導入検討について

12月 8日 第4回理事会
〈書面表決〉

- 1 役員賠償責任保険の継続加入について

2026(令和8)年

3月25日 第5回理事会

- 1 2025年度補正予算(案)について
- 2 2026年度事業計画(案)及び2026年度収支予算(案)
について
(以下、報告事項)
- 1 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について

県外関係団体の動き（2025(令和7)年度)

2025(令和7)年

- 6月 6日 九州地区私学振興会連絡協議会「令和7年度総会」（長崎県長崎市）
九州地区私学退職金団体協議会「令和7年度総会」
- 6月12日 全国私立幼稚園退職金団体協議会「令和7年度総会・研修会」（宮崎県宮崎市）
～13日
- 7月 1日 第56回全国私学振興会連合会 総会（東京都千代田区）
- 7月 2日 全国私学退職金団体連合会「令和7年度総会」（東京都千代田区）
- 10月 6日 九州地区私学振興会連絡協議会 事務担当者研究協議会（佐賀県唐津市）
～ 7日 九州地区私学退職金団体協議会 事務担当者研究協議会
- 10月30日 全国私学退職金団体連合会 事務職員研修会（宮崎県宮崎市）
～31日
- 11月27日 全国私学振興会連合会 事務局職員連絡協議会（東京都新宿区）

沖縄県内の私学団体一覧（2026(令和8)年度）

沖縄県私立幼稚園連合会

MAIL : info@okishiyou.org

〒901-0361 沖縄県糸満市字糸満1693番地2（ゴスペル幼稚園 内）

※事務局の所在地が変更になりました。常駐の職員が不在のため、お問い合わせはメールもしくは連合会ホームページのお問い合わせフォームからお願いします。

沖縄県私立小学校協会

TEL (098)897-3300

〒901-2215 沖縄県宜野湾市真栄原3丁目16番1号（学校法人 カトリック沖縄学園 内）

※事務局の所在地が変更になりました。

沖縄県私立中学高等学校協会

TEL (098)870-1852

〒901-2112 沖縄県浦添市字沢岬450番地（昭和薬科大学附属高等学校・中学校 内）

※事務局の所在地が変更になりました。

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会

TEL (098)917-1080

〒900-0014 沖縄県那覇市松尾1丁目6番1号 沖縄県教職員共済会館「八汐荘」3階

※実施事業の詳細等については、各団体へお問い合わせ下さい。

理事長からのご挨拶

まずは、2025(令和7)年度も多くの皆様のご支援ご協力により継続事業である退職資金給付事業、助成事業、研修事業ともに順調に実施できました事をご報告するとともに関係各位に衷心より感謝申し上げます。

退職資金給付事業は、地方交付税交付金を原資に沖縄県からの補助金を受け運営しておりますが、2023(令和5)年度から補助率の引き下げが3年連続で行われている状況にあり、これからの優秀な私学教職員を確保するための重要なツールとしての観点からも、補助率の継続的維持に向けて関係団体等と連携して真摯に取り組んでまいります。

助成事業は、それぞれの団体活動が活気を取り戻しつつあることを踏まえ、沖縄県私立幼稚園連合会、沖縄県私立小学校協会、沖縄県私立中学高等学校協会、一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会に対し、合わせて740万円の助成金を交付し、それぞれの団体の組織運営をサポートしております。

研修事業は、昨年5月に株式会社おきなわフィナンシャルグループ様、野村證券株式会社様、大和証券株式会社様、金融経済教育推進機構(J-FLEC)様にご協力いただき、子どもの貧困問題解消への取り組みの一環として初めて開催した回を含め、計3回の私学経営研修会を実施した他、学校を会場とする金融リテラシー向上セミナーも3回開催しました。教科毎の指導力向上対策研修会と同様に継続的に開催し、関係各位のスキルアップに取り組んでおります。

本会は引き続き、本県私学の振興発展を支援してまいりますので、今後とも何とぞよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人沖縄県私学教育振興会
理事長 金城 満珠男



研修等開催について

本会では、今年度も従来同様「学校経営等に関する研修会」や「私学教育講演会」並びに教員を対象とする教科毎の「指導力向上対策研修会」等の研修事業を季節性インフルエンザ等各種感染症や諸般の状況を踏まえながら、開催してまいります。詳細につきましては、本会までお問い合わせください。

情報公開について

本会では、全国公益法人協会が運営する「情報公開サイト」に事業目的や組織概要並びに前年度の決算等、「公益法人制度改革」の趣旨を踏まえた情報公開を行っております。

アドレスは、<https://koueki.jp/d/> です。

法人一覧より本会の表示をクリックするとご利用頂けます。

発行元 一般財団法人 沖縄県私学教育振興会
〒900-0015
沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
(琉球リース総合ビル11階)
TEL (098)863-7584
FAX (098)862-5371

2026年7月15日 発行